

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社ウェブエイト

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14				
																								
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用、教育、昇進、登用などあらゆる雇用条件において差別のない体制を整えている。また、性別・年齢・出身などの違いを尊重し、多様性を受け入れる社風づくりを重視している。社員一人ひとりの個性や強みを認め合い、安心して働き、学び合える環境を築いている。						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			就業規則第17条においてセクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを禁止し、第18条において発生時の対応を明記している。これに基づき、ハラスメントを一切容認しない方針を周知している。互いを尊重し合い、安心して意見を伝え合える職場環境づくりを継続的に推進している。							5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			過度な長時間労働を防止するため、フレックスタイム制を採用し、社員が自律的に働き方を調整できる環境を整えている。業務効率を高める工夫や定期的なミーティングを通じて負担の偏りを防ぎ、ワークライフバランスを重視した働き方を推進している。										8.5 8.8								
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			将来的に外国籍社員が入社した場合も、差別や人権侵害を行わない方針を徹底し、全社員が安心して働ける環境づくりを進めている。代表や上長へ相談できる体制を整え、互いに尊重し合う職場文化の維持に努めている。				4.4						8.7 8.8		10.2 10.3						
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			安全で衛生的な労働環境を維持するため、オフィス内での作業やテレワーク中の業務においても、個人情報保護や情報漏洩防止のルールを徹底している(就業規則第14条)。社員が安心して働ける職場環境づくりに努めている。						3				8								
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			社員のメンタルヘルスを良好に保つため、定期的に外部カウンセラーによる個別面談を実施し、業務上の不安や悩みを自由に相談できる時間を設けている。社員が安心して働き、心身の健康を維持できる環境づくりに努めている。						3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでおり、特に子育て中の女性社員が働きやすいよう、フレックスタイム制や時短勤務、休暇を取りやすい体制を整えている。社長の方針のもと、家庭と仕事の両立を支援し、安心して働ける職場環境を実現している。								5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			従業員の能力向上のため、就業規則第71条に基づき、必要に応じて外部研修を会社負担・就業時間内で受講できる体制を整えている。定期的に社内研修も実施し、成長の機会を提供している。				4	5.5					8	9							
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			雇用形態にかかわらず、公正な待遇の実現に努めている。不合理な待遇差が生じないように配慮し、労働契約法やパートタイム・有期雇用労働法等に沿って適切に対応している。					5.5					8.5		10.2 10.3						
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)										3				8							
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物の分別を徹底し、資源ごみや一般ごみを適切に管理している。産業廃棄物については専門業者に委託し、法令に基づいた適正処理を実施している。また、書類の電子化や両面印刷を推進することで廃棄物の削減にも取り組んでいる。													11.6	12.4		14.1		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			自社オフィスにおける電力使用量を定期的に確認し、エネルギー消費の現状を把握している。冷房設備(エアコン)がないため消費量は比較的少ないが、照明やパソコン等を中心とした使用電力を把握している。										7.3						13		
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			電力使用の削減に向け、不要時の照明・機器の電源OFFを徹底し、省エネ型の機器を優先的に導入している。紙資料の削減やテレワークの推進などを通じて温室効果ガス排出の抑制に取り組んでいる。										7.2 7.3				12.4	13.3			
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】		自社の事業活動において、法令等で規制されている有害化学物質は使用していない。今後も使用の必要が生じた場合には、法令を遵守し、適切な管理と使用量の抑制に取り組む。							3.9			6.3				11.6	12.4			
項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14				
																								

※記載例を参照の上、ご記入ください。

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、ル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1 組織の社会的責任に関する国際規格
※2 労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を担っていることを確認するための規定

※記載例を参照の上、ご記入ください。

15		
15	16	17
15		17
15		17
		17
	16	
	16	
	16	17
	16	
	16	
	16	
		17

15	16	17

※記載例を参照の上、ご記入ください。

「具体的な取

信州リサイク

※記載例を参照の上、ご記入ください。

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1 組織の社会的責任に関する国際規格
※2 労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を担っていることを確認するための規定

※記載例を参照の上、ご記入ください。

※非該当理由が空欄および「該当なし」等、具体的な理由ではない記載は個別対応となります。

非該当理由は具体的に記載してください。

15		
15		
15		
16	16.5	
16		
16		
16		
15	16	17
		17
15	16	17

■項目番号：28 「パートナーシップ構築宣言」について

- ・宣言している企業は下記記載例のとおり記載してください。
- ・支店/事業所単位の企業につきましては、本社にて宣言を作成・公表しているかご確認ください。

<記載例>

① 宣言している場合

⇒具体的な取組欄へ『[「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している](#)』と記載。

② 現在は宣言していないが、今後宣言する予定の場合

⇒【予定】を選択いただき、具体的な取組欄へ『[「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定](#)』と記載。

③ 宣言しておらず、今後も宣言の予定はない場合

⇒【非該当】を選択いただき、具体的な取組欄へ『[宣言ができない理由](#)』を記載。

※当宣言について自社が宣言の対象か否か等、確認したい場合には、下記へお問い合わせください

※記載例を参照の上、ご記入ください。

15		
15	16	17
15		17
15		17
		17
16		
16		
16	17	
16		
16		
16		
		17

15	16	17

■ 「上記以外で設定した取組項目」

本様式で県が設定したチェック項目以外に、SDGsの達成に向けて取組を行っている場合に記載してください。

行が足りない場合には、適宜、行を追加してください。

※記載例を参照の上、ご記入ください。

「具体的な取

信州リサイクル